

柳川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

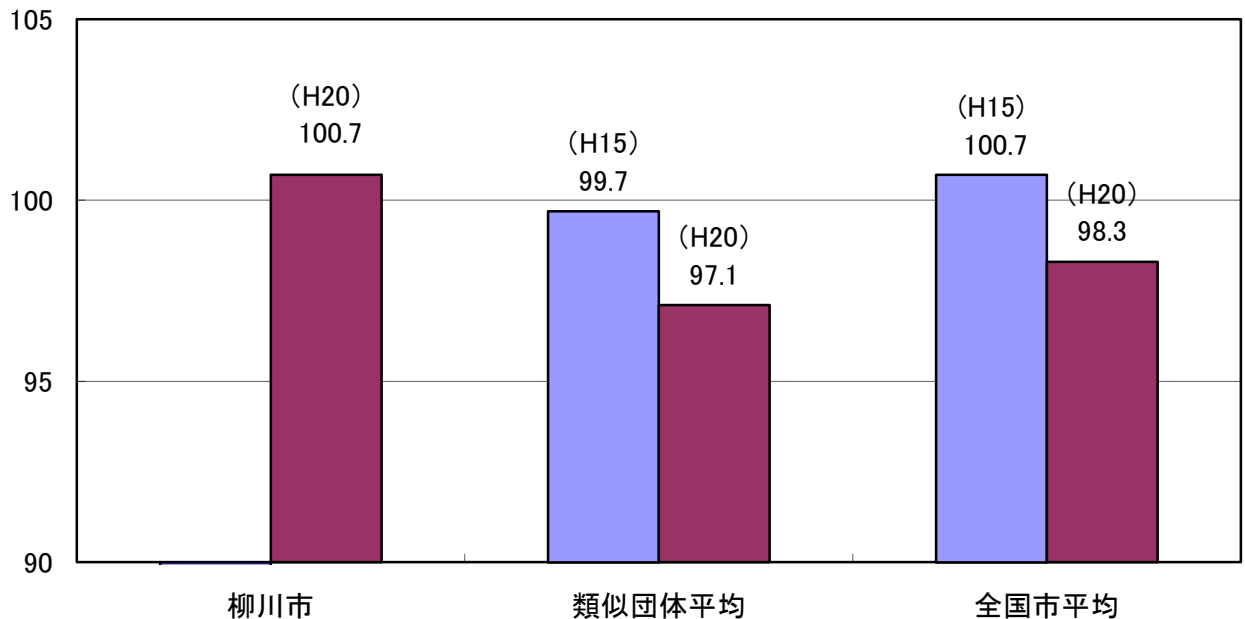
区分	住民基本台帳人口 (平成19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成18年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成19年度	73,814	27,496,358	344,578	5,134,341	18.7	18.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成19年度	529人	千円 2,119,245	千円 331,587	千円 894,513	千円 3,345,345	千円 6,324	千円 6,323

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数
(平成20年4月1日現在)

101.2

(注) H20.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したものです。

※ 「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
柳川市	42 .1 歳	336,392 円	394,953 円	363,688 円
福岡県	43 .6 歳	355,782 円	440,344 円	394,014 円
国	41 .1 歳	325,113 円	—	387,506 円
類似団体	43 .9 歳	340,746 円	398,421 円	373,445 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
柳川市	43 .11 歳	46 人	347,065 円	368,881 円	363,287 円
うち 給食調理員	43 .4 歳	30 人	343,833 円	365,195 円	359,433 円
うち 清掃職員	42 .1 歳	6 人	332,483 円	351,236 円	348,520 円
うち 介護職員	34 .4 歳	3 人	273,633 円	291,178 円	282,367 円
福岡県	50 .6 歳	1,010 人	350,158 円	400,567 円	380,325 円
国	48 .9 歳	4,784 人	284,679 円	—	320,623 円
類似団体	48 .3 歳	58 人	311,103 円	341,983 円	328,639 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		柳川市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	—	—
	中学卒	— 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	291,400 円	351,100 円	400,200 円
	高校卒	255,440 円	305,400 円	366,700 円
技能労務職	高校卒	255,440 円	305,400 円	366,700 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

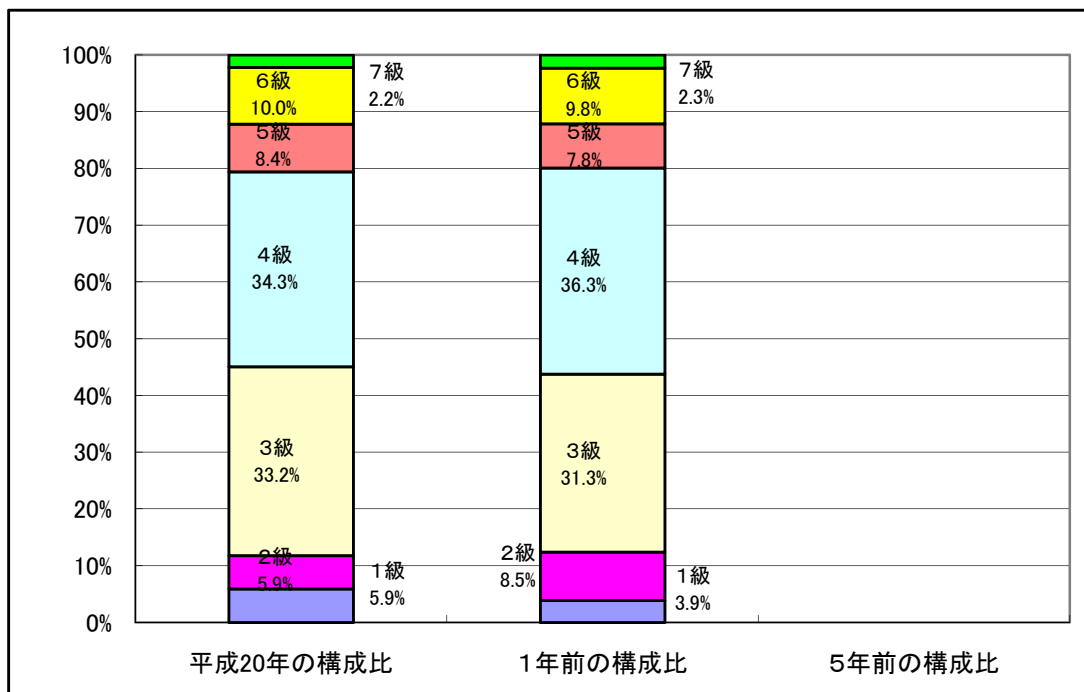
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事及び技師の職務	22 人	5.9 %
2 級	主任主事及び主任技師の職務	22 人	5.9 %
3 級	事務主査又は技術主査の職務	123 人	33.2 %
4 級	係長、事務主査又は技術主査の職務	127 人	34.3 %
5 級	課長、主幹又は課長補佐の職務	31 人	8.4 %
6 級	部長、庁舎長、課長又は主幹の職務	37 人	10.0 %
7 級	部長又は庁舎長の職務	8 人	2.2 %

(注) 1 柳川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

<p>1. 勤務成績の評定の実施状況</p> <p>特定職員(部長級・課長級)は、平成18年度から目標管理制度・業績評価制度を試行中です。</p> <p>一般職については、特定職員の経過を見て検討します。</p>
<p>2. 昇給への勤務成績の反映状況</p> <p>現在、目標管理制度・業績評価制度が試行中のため、昇給区分に差を設けておりません。</p> <p>なお、試行終了後は、評定結果を勤勉手当の支給率に反映する予定です。</p>

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

柳川市	福岡県	国
1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,691 千円	1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,859 千円	—
(平成19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

<p>1. 勤務成績の評定の実施状況</p> <p>特定職員(部長級・課長級)は、平成18年度から目標管理制度・業績評価制度を試行中です。</p> <p>一般職については、特定職員の経過を見て検討します。</p>
<p>2. 昇給への勤務成績の反映状況</p> <p>現在、目標管理制度・業績評価制度が試行中のため、昇給区分に差を設けておりません。</p> <p>なお、試行終了後は、評定結果を勤勉手当の支給率に反映する予定です。</p>

(2) 退職手当(平成20年4月1日現在)

柳川市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
(退職時特別昇給) なし	
1人当たり平均支給額 25,492 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)		11,483 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		22,168 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
柳川市	0.5 %	511 人	0.0 %
福岡市	0.5 %	3 人	8.0 %

(4) 特殊勤務手当 (平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)		945 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		78,750 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度決算)		2.27 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
救急手当	消防職員	救急救命士の救急業務	月額 7,000 円 (出勤回数により日割減額あり)

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	85,958 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	194 千円
支給実績(平成18年度決算)	78,819 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	171 千円

(6) その他の手当 (平成20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、被扶養者6,500円。配偶者のない場合は1人のみ11,000円、16歳から22歳までの被扶養者はさらに5,000円加算	同じ		87,858 千円	261,482 円
住居手当	・持ち家月額2,500円 ・家賃支払者最高限度額27,000円(家賃55,000円以上)	異なる	・持ち家月額2,500円(新築・購入から5年間) ・家賃支払者同じ	41,390 千円	124,669 円
通勤手当	・交通機関利用者(電車バスなど)55,000円まで全額支給(最高限度額) ・交通用具利用者(自動車自転車など)=通勤キロ数に応じて支給 2,000円~24,500円の範囲	同じ		18,666 千円	43,510 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成19年度決算)
休日勤務手当	休日等において勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額× (35～160/100)	異なる	休日等において勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額× (135～160/100)	25,989 千円	163,453 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた場合 1時間当たりの給与額×25/100	同じ		4,601 千円	69,712 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた場合 1回につき4,200円	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 給料月額×(10～13/100)		俸給の特別調整額として支給。	31,896 千円	569,571 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は休日等に勤務した場合 1回につき6,000円又は8,000円	同じ		76 千円	7,600 円

5 特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 長	819,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		(910,000 円)	1,007,000 円/	492,500 円
	副 市 長	701,100 円	817,000 円/	552,000 円
	収 入 役	624,150 円	681,000 円/	530,400 円
		(657,000 円)		
報 酬	議 長	455,900 円	690,000 円/	330,000 円
	副 議 長	407,400 円	620,000 円/	272,300 円
	議 員	388,000 円	560,000 円/	247,500 円
期 末 手 当	市 長	(平成19年度支給割合)		
	副 市 長 収 入 役	3.3	月分	
	議 長	(平成19年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.3	月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	819,000円×在職年数×510/100	16,707,600 円	任期毎
	収 入 役	701,100円×在職年数×300/100	8,413,200 円	任期毎
		624,150円×在職年数×270/100	6,740,820 円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

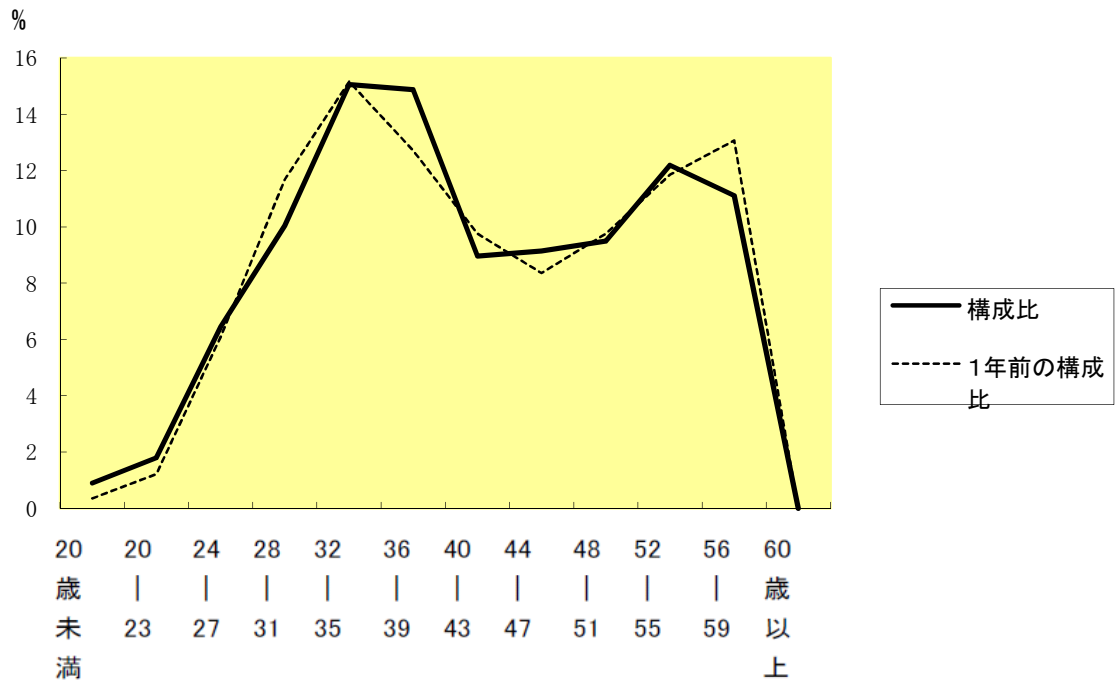
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成20年		
普通 会計 部門	議会	6	6	0	
	総務	96	89	△ 7	育休者、休職者の復帰による職員減
	税務	34	34	0	
	民生	65	63	△ 2	後期高齢制度導入による職員減
	衛生	46	32	△ 14	事務の統廃合による職員減
	農水	53	55	2	産業活性化推進室の新設による職員増
	商工 土木	13 52	14 52	1 0	
	計	365	345	△ 20	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.74 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 60.21 人)
	教育部門	84	81	△ 3	教育長を含む、退職による欠員不補充
	消防部門	81	82	1	欠員補充
	小 計	530	508	△ 22	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.82 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 82.18 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	13	13	0	
	その他	32	38	6	後期高齢制度導入、特定健診など業務量増による職員増
	小 計	45	51	6	
合 計		575	559	△ 16	<参考> 人口1万人当たり職員数 75.73 人
		[636]	[636]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成20年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	10人	36人	56人	84人	83人	50人	51人	53人	68人	62人	0人	558人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
602人	562人	40人	6.6%

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成21年3月31日	40人純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	18～20年	(参考)
	計画始期	計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
計	職員数	602	587	574	558	—	562
	増 減		△ 15	△ 13	△ 16	△ 44 (110.0%)	△ 40

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。
 3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成19 年度	千円 1,196,748	千円 134,106	千円 78,543	% 6.6	% 6.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成19 年度	人 13	千円 55,855	千円 4,854	千円 22,907	千円 83,616	千円 6,432

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,874

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
柳 川 市	48.8 歳	407,366 円	592,732 円
団 体 平 均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

柳 川 市	柳川市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,762 千円	1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,691 千円
(平成19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成20年4月1日現在）

柳川市			柳川市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) なし		その他の加算措置 (退職時特別昇給)	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) なし	
1人当たり平均支給額	25,492 千円		1人当たり平均支給額	25,492 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
柳川市	0.5 %	13 人	0.5 %
福岡市	0.5 %	0 人	0.5 %

エ 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績(平成19年度決算)	-			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	-			円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)	-			%
手当の種類(手当数)	-			0
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
-	-	-	-	

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	1,356 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	104 千円
支給実績(平成18年度決算)	- 千円
支給実績(平成18年度決算)	- 千円

オ その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成19年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、被扶養者6,500円。配偶者のない場合は1人のみ11,000円、16歳から22歳までの被扶養者はさらに5,000円加算	同じ		1,710 千円	213,750 円
住居手当	・持ち家月額2,500円 ・家賃支払者最高限度額27,000円(家賃55,000円以上)	異なる	・持ち家月額2,500円(新築・購入から5年間) ・家賃支払者同じ	747 千円	93,375 円
通勤手当	・交通機関利用者(電車バスなど)55,000円まで全額支給(最高限度額) ・交通用具利用者(自動車自転車など)=通勤キロ数に応じて支給 2,000円～24,500円の範囲	同じ		446 千円	34,247 円
休日勤務手当	休日等において勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額×(35～160/100)	異なる	休日等において勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額×(135～160/100)	52 千円	10,263 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた場合 1時間当たりの給与額×25/100	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた場合 1回につき4,200円	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 給料月額×(10～13/100)		俸給の特別調整額として支給。	539 千円	538,800 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は休日等に勤務した場合 1回につき6,000円又は8,000円	同じ		0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
13 人	13 人	0 人	0 %

(注) 水道事業については、既に配水場の民間委託などを行っており、現行人員からさらに削減すること
 厳しい状況であり、現段階では削減計画には含めておりません。

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成21年3月21日	0

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要
 なし